

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ゲオホールディングス
【英訳名】	GEO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 結蔵
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568 33 4388
【事務連絡者氏名】	取締役 吉川 恭史
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568 33 4388
【事務連絡者氏名】	取締役 吉川 恭史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	119,072	119,940	258,244
経常利益(百万円)	8,370	7,421	16,464
四半期(当期)純利益(百万円)	4,164	3,228	6,842
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,312	2,494	7,020
純資産額(百万円)	51,612	54,849	53,425
総資産額(百万円)	127,029	119,601	128,075
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7,658.31	5,950.90	12,581.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	7,642.31	5,943.23	12,565.49
自己資本比率(%)	38.2	43.9	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,570	1,294	25,241
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,674	1,991	4,364
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,250	2,982	15,034
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	26,992	26,509	30,190

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4,276.10	1,293.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により景気悪化から回復しつつあるものの、欧州債務危機に伴う信用不安の広がりや新興国経済の一段の減速などにより、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましてはポケットマネーで楽しめるレジャーをお届けするため、「ゲオショップ」を35店増加し、店舗網の構築とシェアの向上に努め、当第2四半期連結累計期間においても引き続き積極的な出店を実施した結果、グループ店舗施設数は44店舗増加し1,512店となりました。

また、リユース業界におきましては、環境問題意識の高まりを受け市場規模が順調に拡大しており、当社の店作りにおいても、リユースに触れることの少なかった年齢層も利用しやすい店作りを行い、「セカンドストリート」「ジャンプストア」を13店増加いたしました。店舗網の拡大により幅広いお客様にリユースを体験して頂くことで、リユース市場規模拡大に努めるとともに、更なるシェアの拡大を目指してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高119,940百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益7,526百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益7,421百万円（前年同期比11.3%減）、四半期純利益3,228百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

以下は、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの店舗・施設数の状況であります。

()内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店	代理店	F C店	合計
ゲオグループ店舗施設数	1,276 (+47)	107 (+1)	138 (4)	1,512 (+44)
小売サービス店舗	1,222 (+48)	107 (+1)	138 (4)	1,458 (+45)
ゲオショップ	1,018 (+37)	107 (+1)	98 (3)	1,223 (+35)
セカンドストリート	295 (+14)		41 (1)	336 (+13)
ジャンプストア				
携帯電話販売店等	37 (1)			37 (1)
アミューズメント施設	54 (1)			54 (1)
ゲオディノス	21 (0)			21 (0)
ウェアハウス	10 (1)			10 (1)
ゲオフィットネス等	15 (0)			15 (0)
ゲオカフェ・飲食店	8 (0)			8 (0)

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間より、店舗数は屋号ごとにカウントしております。

2. 同一施設内において複数の屋号で営業している場合、小売サービス店舗としては併せて1店舗とカウントしております。

3. 同一施設内において直営店と代理店・F C店を複数の屋号で営業している場合、屋号ごとにカウントしておりますが、小売サービス店舗合計としては併せて1店舗とカウントしております。

小売サービス事業

当第2四半期連結累計期間の小売サービス事業におきましては、前期から引き続きメディアショップおよびリユースショップの出店を積極的に実施し、店舗販売網の拡大に努めてまいりました。

メディアショップにつきましては、携帯ゲーム機「3DS LL」への買い替えにより「3DS」の流通量が増大し、中古ゲーム機器や中古ゲームソフトが比較的好調に推移したものの、既存店における高利益商品のレンタル売上が軟調に推移したことで、商品構成が変化し利益率が低下いたしました。

リユースショップにおきましては、現在リユース商材の中でも市場の拡大スピードが目まぐるしく注目を集めているリユース衣料を中心とした「ジャンブルストア」、幅広いリユース商品を取り扱う「セカンドストリート」を中心に新店を出店を行っております。成長性が高く見込まれている市場のため、積極出店を継続し知名度の向上およびシェア向上を基本施策として、店舗網の拡大に努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における小売サービス事業は、売上高112,780百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益8,514百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

以下は、当第2四半期連結会計期間末における会員の状況であります。
増減数は前期末比であります。

（単位：千人）

	平成23年9月末	平成24年3月末	平成24年9月末	増減数
ゲオショップ会員数	13,630	14,162	15,060	897

アミューズメント事業

「パイオハザード リトリビューション」等シネマ部門が好調だったものの、ゲーム機種及びプライズ機における景品のヒットが少なかったこと、アミューズメントパークを1店舗閉店したことから、売上高6,042百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失113百万円（前年同四半期は営業利益500百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,680百万円減少し、26,509百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,294百万円（前年同四半期は11,570百万円の増加）となりました。

これは、法人税等の支払額が7,730百万円とレンタル用資産取得による支出が6,874百万円ありましたが、レンタル用資産減価償却費が7,366百万円と税金等調整前四半期純利益が5,947百万円、減価償却費が2,658百万円ありましたが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,991百万円（前年同四半期は2,674百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が2,178百万円ありましたが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2,982百万円（前年同四半期は6,250百万円の減少）となりました。

これは、短期借入れによる収入が6,600百万円と長期借入れによる収入が5,050百万円ありましたが、短期借入金の返済による支出が6,700百万円と長期借入金の返済による支出が5,699百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1,056百万円ありましたが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	543,828	543,828	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	(注)2
計	543,828	543,828		

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		543,828		8,603		2,211

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社城蔵屋	岐阜県瑞浪市陶町水上311 202	120,258	22.11
遠藤 結蔵	愛知県名古屋市東区	25,000	4.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,548	4.14
インターナショナルレジャーC P株式会社	東京都港区芝公園4丁目2 8	19,800	3.64
株式会社藤田商店	東京都港区新橋1丁目10 6 新橋M SQUARE 8階	19,800	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	18,729	3.44
常興薬品株式会社	岐阜県瑞浪市陶町水上311 202	17,829	3.27
遠藤 素子	岐阜県瑞浪市	14,333	2.63
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 行済済営業部	東京都中央区月島4丁目16 13	13,671	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8 11	8,069	1.48
計	-	280,037	51.49

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 22,548株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 18,729株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 8,069株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,955		
完全議決権株式(その他)	普通株式 540,873	540,873	
発行済株式総数	543,828		
総株主の議決権		540,873	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゲオホールディングス	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3	2,955		2,955	0.54
計		2,955		2,955	0.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,072	24,256
売掛金	5,693	4,780
商品	15,394	15,182
その他	7,468	7,287
貸倒引当金	389	373
流動資産合計	56,240	51,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,733	15,531
その他(純額)	25,798	24,461
有形固定資産合計	42,532	39,993
無形固定資産		
のれん	3,057	2,453
その他	1,161	1,136
無形固定資産合計	4,219	3,589
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,037	15,246
その他	13,124	12,641
貸倒引当金	3,079	3,004
投資その他の資産合計	25,082	24,883
固定資産合計	71,834	68,467
資産合計	128,075	119,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,003	9,194
1年内返済予定の長期借入金	10,623	11,330
未払法人税等	7,846	3,413
引当金	1,338	1,134
その他	12,076	11,446
流動負債合計	43,889	36,519
固定負債		
社債	2,685	2,038
長期借入金	18,538	17,182
引当金	249	252
資産除去債務	3,318	3,429
その他	5,967	5,329
固定負債合計	30,759	28,232
負債合計	74,649	64,752

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,603	8,603
資本剰余金	6,078	6,078
利益剰余金	35,546	37,959
自己株式	-	256
株主資本合計	50,229	52,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	155
その他の包括利益累計額合計	178	155
新株予約権	159	160
少数株主持分	2,858	2,147
純資産合計	53,425	54,849
負債純資産合計	128,075	119,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	119,072	119,940
売上原価	65,517	66,015
売上総利益	53,554	53,925
販売費及び一般管理費	45,163	46,398
営業利益	8,391	7,526
営業外収益		
不動産賃貸料	409	443
その他	486	450
営業外収益合計	896	893
営業外費用		
支払利息	337	258
固定資産除却損	66	379
不動産賃貸費用	249	243
その他	264	117
営業外費用合計	917	998
経常利益	8,370	7,421
特別損失		
減損損失	316	1,388
その他	-	85
特別損失合計	316	1,474
税金等調整前四半期純利益	8,054	5,947
法人税、住民税及び事業税	3,998	3,463
法人税等調整額	205	38
法人税等合計	3,793	3,425
少数株主損益調整前四半期純利益	4,260	2,521
少数株主利益又は少数株主損失 ()	95	706
四半期純利益	4,164	3,228

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,260	2,521
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	51	27
その他の包括利益合計	51	27
四半期包括利益	4,312	2,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,211	3,205
少数株主に係る四半期包括利益	100	711

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,054	5,947
減価償却費	2,568	2,658
レンタル用資産減価償却費	7,399	7,366
減損損失	316	1,388
受取利息及び受取配当金	94	84
支払利息	337	258
売上債権の増減額(は増加)	1,369	913
レンタル用資産取得による支出	8,362	6,874
仕入債務の増減額(は減少)	336	2,809
その他	531	446
小計	12,456	9,211
利息及び配当金の受取額	90	76
利息の支払額	341	263
法人税等の支払額	634	7,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,570	1,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,134	2,178
その他	539	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,674	1,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,600	6,600
短期借入金の返済による支出	2,113	6,700
長期借入れによる収入	1,150	5,050
長期借入金の返済による支出	6,397	5,699
社債の発行による収入	258	633
社債の償還による支出	687	735
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,301	1,056
自己株式の取得による支出	-	256
配当金の支払額	759	818
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,250	2,982
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,645	3,680
現金及び現金同等物の期首残高	24,347	30,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,992	26,509

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	16,927百万円	17,485百万円
賞与引当金繰入額	942	1,024

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	25,873百万円	24,256百万円
流動資産その他(預け金)	1,119	2,253
現金及び現金同等物	26,992	26,509

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	761	1,400	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	815	1,500	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	815	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	811	1,500	平成24年9月30日	平成24年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	小売サー ビス	アミューズ メント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	111,675	6,276	117,951	1,120	119,072	-	119,072
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	0	12	20	33	33	-
計	111,687	6,276	117,963	1,141	119,105	33	119,072
セグメント利益又はセグメ ント損失()	8,961	500	9,461	23	9,438	1,046	8,391

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,046百万円には、セグメント間取引消去 33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,013百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	小売サー ビス	アミューズ メント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	112,780	6,042	118,823	1,117	119,940	-	119,940
セグメント間の内部売上 高又は振替高	19	0	19	18	37	37	-
計	112,800	6,042	118,842	1,135	119,978	37	119,940
セグメント利益又はセグメ ント損失()	8,514	113	8,401	0	8,401	874	7,526

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 874百万円には、セグメント間取引消去 37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 836百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「小売サービス」で132百万円、「アミューズメント」で1,255百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7,658円31銭	5,950円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,164	3,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,164	3,228
普通株式の期中平均株式数(株)	543,828	542,555
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7,642円31銭	5,943円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,138	699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....811百万円

(2) 1株当たりの金額.....1,500円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月11日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社 ゲオホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。